

令和5年度高松市外部評価 結果一覧

※評価結果は、本市の最終判断ではありませんので御留意ください。

開催日	事業番号	事業名等	担当課	令和4年度事業費（決算）	評価結果		主な意見
					判定	内容	
8月23日 (水)	1	自主防災組織等育成事業	消防局予防課	5,003千円	改善	<p>郊外のみならず、市街地においても、高齢化等により自主防災組織の人材確保が難しくなる中、解消するためには、様々な世代への防災に対する意識づけが必要であることから、地域の防災に関する情報が各家庭にまで届くような周知活動を実施していただきたい。</p> <p>自主防災組織の求められる機能と役割を明確にし、市民へ伝えるとともに、自立した組織が増えていよう、行政による自主防災組織へのサポートを充実していく必要がある。</p> <p>防災訓練に係る非常食品の助成事業については、市の備蓄物資を有効活用する方向で検討を進めていただきたい。</p>	<p>・郊外のみならず、市街地においても、高齢化等による自主防災組織の人材不足が発生しており、様々な世代へのアプローチが求められる。小学校での防災訓練を通して親世代に防災に関する情報を伝えるなど、学校と連携した担い手の育成が有効ではないか。</p> <p>・子育て世代など、時間にゆとりがない世帯に対しては、地域の自主防災組織から組織の情報や地域の防災情報等が各家庭にまで届くような周知活動が重要ではないか。</p> <p>・防災に係る広報活動は、市民の安心が高まるため、コストをかけてもやっていくべき内容である。</p> <p>・災害時は男性が現場を主導するイメージがあるが、女性の防災士が増えている状況や、高校生や大学生のデジタルスキルの活用など、それぞれの役割を再考し、女性や若者が活躍できる場を広げていただきたい。</p> <p>・防災訓練を実施することが目的となっている自主防災組織もあるため、組織自体の求められる機能や役割を明確にし、行政から地域に向けて発信することで、実践的な訓練に繋げる必要があるのではないか。</p> <p>・地域ごとで災害時に求められる役割は異なるが、その役割を各地域のリーダーだけが知っている状態では意味が無い。市には特に、自主防災組織連絡協議会の運営支援や自主防災組織の組織づくりや地域間の情報共有をサポートし、自立した組織が増えるように注力していただきたい。</p> <p>・防災訓練に係る非常食品の助成事業については、「ローリングストック法」を導入し、市の備蓄物資を有効活用する方向で検討を進めていただきたい。</p>
	2	自治会再生支援事業	コミュニティ推進課	1,313千円	改善	<p>課題となっている若い世代の自治会加入率の低下に対しては、地域の一員として加入する「必要性」の周知を積極的に行うとともに、加入したくてもできていない人に向けた広報等のターゲット層を明確にした取組や、包括連携協定を締結している大学での加入促進等の新たな機会の創出など、効果的な自治会のPR方法を検討していただきたい。</p> <p>平成29年度に自治会活動に関するアンケートを実施しているが、社会情勢等の変化もあることから、改めてアンケートを実施する等、ターゲット層のニーズを把握した上で、事業の方針を検討していく必要がある。</p> <p>また、地域にある組織として、コミュニティ協議会と自治会の関係性を整理し、地域での安心感のある場所づくりに向けて取り組んでいただきたい。</p>	<p>・自治会の必要性や、市が考える自治会のあるべき姿について、より多くの市民に周知していくことが重要である。周知方法の例として、負担の有無や会費を明確にした1枚もののリーフレット等を作るのはどうか。</p> <p>・自治会加入を促進するのであれば、加入したくてもできていない人が加入できるような体制を優先的に整えてはどうか。</p> <p>・以前と比べ、自治会の構成員の高齢化が進んでいるなど、自治会の運営はターニングポイントを迎えており、市の未来を担う若い世代が自治会に対して求めるものは何かを掘り下げて考える必要がある。</p> <p>・まずは、加入促進の機会を増やしていくことが大切であり、包括連携協定を締結している大学において、大学生協で自治会加入を勧めてもらうなど、学生に向けた自治会の必要性や魅力を伝える新たな加入促進の方法を検討してはどうか。</p> <p>・ターゲット層を明確化した上で、そのニーズを把握し、事業の方針を検討していく必要があるため、改めて広くアンケートを実施してはどうか。</p> <p>・地域にある組織として、コミュニティ協議会と自治会の関係性を整理し、地域での安心感のある場所づくりに向けて取り組んでいただきたい。</p>
8月24日 (木)	3	ホームページ等管理運営事業	広聴広報課	5,796千円	改善	<p>市公式のX（旧Twitter）やLINEなどのSNSを利用した情報発信を行っているが、フォロワー数の増加とさらなる利用促進につなげるため、若い世代の目線での情報発信が効果的と考える。</p> <p>市公式LINEでは、市公式ホームページに遷移するようになっており、ホームページの閲覧数が多くなっている現状から、優先的にホームページのコンテンツ内容と目的別階層を整理し、他都市のホームページ等を参考に、市民にとって分かりやすく、魅力あるホームページにリニューアルしていただきたい。</p> <p>なお、担当課で検討している「たかまっぷ」から「高松市スマートマップ」への移行については、引き続き移行する方向で進めていただきたい。</p>	<p>・市公式SNSのフォロワー数を増加させるには、攻めの広報により多くの人に注目されるような情報発信が必要ではないか。</p> <p>・若い世代の活力を情報発信に役立てるなど、情報発信の方法を工夫していただきたい。</p> <p>・市公式ホームページについてSNSから遷移できる点や閲覧数が増加している点などから、まずはコンテンツ内容と目的別階層を整理し、また、他都市のホームページを参考に、市について学べる観光のモデルコースの公開や、市の様子の写真を大きく掲載するなどの工夫をすることで、市民にとって分かりやすく、魅力あるホームページにリニューアルしていただきたい。</p> <p>・「デジタル市役所」に集約している電子申請が可能な行政手続きについて、市公式LINEからも手続きをできるようにしてはどうか。</p> <p>・AIチャットボットを市公式LINE等に取り入れてはどうか。市民が行政とやりとりができることで、親近感や信頼性が増すのではないか。</p> <p>・普段SNSを使用しない世代ではあるが、今回の外部評価により市公式SNSを登録してみたいと思った。より多くの人にPRして、登録したいと思う人を増やしていただきたい。</p> <p>・市公式LINEは、ごみ収集日や防災情報などがリアルタイムで受け取ることができ、非常に便利で使いやすいため、市民への周知啓発を積極的にを行い、利用者の増加に努めていただきたい。例えば、市公式ホームページから市公式LINEへ誘導できるリンクを表示させてはどうか。</p> <p>・「広報高松」はPDFファイル形式でホームページに掲載されているが、そのPDF内のリンクからホームページへ遷移できるようにしてはどうか。</p> <p>・本市ホームページと香川県ホームページに掲載している内容の相違により、市民が混乱を招くことがないよう、香川県とホームページ更新情報の共有を図っていただきたい。</p> <p>・高松市地図情報システム「たかまっぷ」からオープンデータ「高松市スマートマップ」への移行については、引き続き関係課と協議し、進めていただきたい。</p>
	4	ファシリティマネジメント推進事業	財産経営課 ファシリティマネジメント推進室	4,078千円	改善	<p>ファシリティマネジメント推進に係る方針や計画を策定し、その進捗管理に取り組んでいるとのことだが、公共施設の廃止や複合化・集約化が進まない中、施設所管課とファシリティマネジメント推進室が緊密に連携して個別の再編整備実施計画の策定につなげるなど、これまで以上に組織横断的な視点を持って事業を進めていく必要がある。</p> <p>施設の空きスペース等については、市民サービス向上の観点から、利用希望のある市民の意見を十分に取り入れた利活用方針を定めるなど、広く利活用ができるような検討をしていただきたい。</p> <p>また、事業の進捗を市民に分かりやすく「見える化」する観点から、今後、事業の成果指標を見直す必要がある。</p>	<p>・施設所管課とファシリティマネジメント推進室が緊密に連携して個別の再編整備実施計画の策定につなげるなど、これまで以上に組織横断的な視点を持って事業を進めていく必要がある。</p> <p>・施設の空きスペース等については、市民サービス向上の観点から、利用希望のある市民の意見を十分に取り入れた利活用方針を定めるなど、広く利活用ができるような検討をしていただき、市民が使いやすい、柔軟な利用方法ができるようになればよいと考える。</p> <p>・施設ごとの個別の再編整備実施計画の内容については、適切なタイミングで市民に分かりやすく発信していただきたい。</p> <p>・コミュニティセンターは、災害時に拠点となることから、他の施設よりも優先的に整備を進めて欲しい。</p> <p>・事業の進捗を市民に分かりやすく「見える化」する観点から、現状に合わせて、今後、事業の成果指標を見直す必要がある。</p>